

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 雅彦

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経理部長 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,884,488	2,981,793	12,052,916
経常利益 (千円)	374,121	200,966	1,314,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	298,446	89,749	1,160,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,310	150,218	1,356,332
純資産額 (千円)	10,026,722	12,006,632	11,915,350
総資産額 (千円)	14,049,839	15,651,509	15,771,456
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.13	5.25	71.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.32	-	67.72
自己資本比率 (%)	71.4	76.7	75.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第1四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年6月30日までの損益を連結しています。なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社は、当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第1四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年6月30日までの損益を連結しています。

なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により回復が持続していますが、景気回復やロシアのウクライナ侵攻等による世界的な資源価格上昇の影響等により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと当社グループの主要市場の状況は、パワーエレクトロニクス市場は工作機械、半導体製造装置市場の拡大とともに好調に推移しました。一方、情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム（以下「5G」）などの市場は引き続き拡大したものの、リチウムイオン電池市場や車載市場は世界的な半導体不足による影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億81百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益1億20百万円（前年同期比67.1%減少）、経常利益2億円（前年同期比46.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期比69.9%減少）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は13億82百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。

ノイズフィルタは、データセンターなどの半導体需要増加に対する半導体製造装置向けの増加、ロボットニーズの拡大や設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張により売上高が増加しました。また、フィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、売上高の増加による利益の増加があったものの、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響による輸入品のコスト増などにより22百万円（前年同期比78.6%減少）となりました。

〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は16億40百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、為替の円安効果や新規規格Wi-Fi向け新製品や5G基地局向けなどが増加しましたが、厚膜印刷基板は、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けや昨年度新型コロナウイルス感染症の影響から回復した車載向けが世界的な半導体不足による影響等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少に加え増産投資に伴う立ち上げ費用や減価償却費、労務費の増加等により95百万円（前年同期比63.3%減少）となりました。

財政状態については、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ1億19百万円減少し156億51百万円となりました。

流動資産は長納期化する原材料の確保等により棚卸資産が2億5百万円増加しましたが、増産対応のための設備投資の支払い等で現金及び預金が5億9百万円減少したこと等により、前期末に比べ3億69百万円減少し77億14百万円となりました。固定資産は増産対応のための設備投資等により、前期末に比べ2億49百万円増加し79億37百万円となりました。

負債は原材料価格の高騰の影響もあり仕入債務が1億42百万円増加しましたが、未払法人税等1億93百万円および賞与引当金1億83百万円の減少等により、前期末に比べ2億11百万円減少し36億44百万円となりました。

純資産は退職給付に係る調整累計額が22百万円減少しましたが、利益剰余金30百万円および為替換算調整勘定84百万円が増加したこと等により、前期末に比べ91百万円増加し120億6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.1ポイント増加し76.7%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ5円34銭増加し702円10銭となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億48百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,102,504	17,102,504	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,102,504	17,102,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		17,102,504		4,256,750		1,401,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,090,800	170,908	
単元未満株式	普通株式 10,204		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,102,504		
総株主の議決権		170,908	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3．決算期変更について

2022年6月24日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,638	1,442,131
受取手形及び売掛金	3,108,762	3,002,934
電子記録債権	1,400,007	1,431,780
商品及び製品	167,794	212,347
仕掛品	477,645	443,910
原材料及び貯蔵品	871,724	1,066,291
その他	109,629	118,903
貸倒引当金	3,889	4,026
流動資産合計	8,083,310	7,714,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,158,046	5,186,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,812,762	3,848,860
建物及び構築物(純額)	1,345,284	1,337,837
機械装置及び運搬具	7,383,755	7,646,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,642,480	6,644,336
機械装置及び運搬具(純額)	741,275	1,002,156
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	250,769	269,315
その他	646,548	655,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	537,394	550,722
その他(純額)	109,154	104,647
有形固定資産合計	3,299,861	3,567,334
無形固定資産	63,811	58,103
投資その他の資産		
投資有価証券	112,626	111,359
退職給付に係る資産	4,032,363	4,055,910
繰延税金資産	78,912	44,566
その他	105,062	104,456
貸倒引当金	4,489	4,489
投資その他の資産合計	4,324,474	4,311,802
固定資産合計	7,688,146	7,937,239
資産合計	15,771,456	15,651,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,452	849,448
電子記録債務	391,741	443,235
未払金	518,073	401,366
未払法人税等	213,998	20,751
賞与引当金	373,265	189,756
役員賞与引当金	10,200	2,300
その他	432,673	564,629
流動負債合計	2,698,402	2,471,485
固定負債		
退職給付に係る負債	91,720	93,325
役員退職慰労引当金	53,943	24,406
繰延税金負債	1,012,041	1,055,661
固定負債合計	1,157,704	1,173,392
負債合計	3,856,106	3,644,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	3,020,181	3,051,015
自己株式	953	974
株主資本合計	11,514,404	11,545,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,077	17,972
為替換算調整勘定	168,093	83,865
退職給付に係る調整累計額	549,962	527,308
その他の包括利益累計額合計	400,946	461,415
純資産合計	11,915,350	12,006,632
負債純資産合計	15,771,456	15,651,509

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,884,488	2,981,793
売上原価	1,955,796	2,242,439
売上総利益	928,692	739,354
販売費及び一般管理費	563,213	619,032
営業利益	365,479	120,322
営業外収益		
受取利息	180	77
受取配当金	575	647
為替差益	7,056	73,143
その他	2,581	7,103
営業外収益合計	10,392	80,970
営業外費用		
社債利息	673	-
その他	1,077	326
営業外費用合計	1,750	326
経常利益	374,121	200,966
特別利益		
固定資産売却益	270	672
特別利益合計	270	672
特別損失		
固定資産除却損	263	7
弁護士報酬等	6,967	11,505
特別損失合計	7,230	11,512
税金等調整前四半期純利益	367,161	190,126
法人税、住民税及び事業税	29,773	11,749
法人税等調整額	38,942	88,628
法人税等合計	68,715	100,377
四半期純利益	298,446	89,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,446	89,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	298,446	89,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	1,105
為替換算調整勘定	22,444	84,228
退職給付に係る調整額	16,871	22,654
その他の包括利益合計	6,864	60,469
四半期包括利益	305,310	150,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,310	150,218
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(決算期の変更に関する事項)

当連結会計年度より、親会社であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATIONが12月決算であることから、決算期統一による決算業務効率化や費用削減を目的として、当社および従来3月決算であった連結子会社の決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。

決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月間となります。

当該変更に伴い、従来より12月決算である連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	86,136千円	91,895千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	68,404	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,551	1,692,937	2,884,488	-	2,884,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,687	9,519	40,206	40,206	-
計	1,222,238	1,702,456	2,924,694	40,206	2,884,488
セグメント利益	103,191	260,126	363,317	2,162	365,479

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,162千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,580	1,638,213	2,981,793	-	2,981,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,113	2,709	41,822	41,822	-
計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	41,822	2,981,793
セグメント利益	22,130	95,468	117,598	2,724	120,322

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,724千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	1,116,262	1,252,391	2,368,653	30,687	2,337,966
北米	4,410	23,113	27,523	-	27,523
アジア	100,041	339,812	439,853	9,519	430,334
その他	1,525	87,140	88,665	-	88,665
合計	1,222,238	1,702,456	2,924,694	40,206	2,884,488
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	962,529	649,568	1,612,097	5,294	1,606,803
コンデンサ	167,344	138,502	305,846	34,912	270,934
厚膜印刷基板	-	880,114	880,114	-	880,114
その他	92,365	34,272	126,637	-	126,637
合計	1,222,238	1,702,456	2,924,694	40,206	2,884,488

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ・バラン、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	1,252,834	1,135,143	2,387,977	39,113	2,348,864
北米	4,501	28,043	32,544	-	32,544
アジア	124,723	384,279	509,002	2,709	506,293
その他	635	93,457	94,092	-	94,092
合計	1,382,693	1,640,922	3,032,615	41,822	2,981,793
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	1,082,497	699,273	1,781,770	2,054	1,779,716
コンデンサ	211,793	179,905	391,698	39,768	351,930
厚膜印刷基板	-	730,919	730,919	-	730,919
その他	88,403	30,825	119,228	-	119,228
合計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	41,822	2,981,793

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ・バラン、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円13銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,446	89,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,446	89,749
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,481	17,100,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.32	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	522	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(522)	-
普通株式増加数(株)	1,667,614	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(期末配当)

2022年5月18日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	68,404千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年6月27日

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年に和解が成立しました。

ただし、上記の米国の集団訴訟から離脱した一部の原告が個別に民事訴訟を提起しています。個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 4日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。